

第26期株主通信

(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)



セントラルサービスシステムグループ
CENTRAL SERVICE SYSTEMS GROUP

株式会社CSSホールディングス

株主の皆様へ

はじめまして、本年12月19日付で松木崇前社長の後を引き継ぎ、代表取締役社長に就任致しました林田喜一郎でございます。

株主の皆様には、日頃より当社グループにひとかたならぬご理解とご支援を賜り、心より御礼申し上げます。当社は、平成22年9月30日を以て第26期を終了致しましたので、ここに株主通信をお届けし、当社グループの事業の概要をご報告申し上げます。

当社グループは、創業者が残した「心と汗による奉仕」の精神を大切にまいりました。今まさに事業環境の移り変わりが激しい時代を迎え、その精神を原動力としながら、事業の基軸をより明確にし、企業体質を柔軟に保つ姿勢を打ち出してまいります。

「お客様が望まれる以上のサービスを提供する企業でありたい」

多様なサービスを提供する企業体として、お客様のニーズを最大限引き出せるよう取り組んでまいります。今後とも、従来にも増してより一層のご支援を賜りますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

代表取締役社長 林田 喜一郎

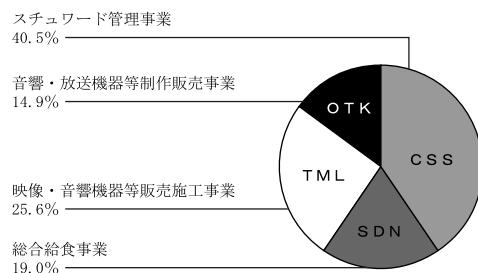
連結業績のご報告

当連結会計年度におけるわが国経済は、急激な円高の進行や株式市場の低迷により、景気回復の勢いは弱まり、停滞感を強めております。企業の設備投資需要は緩やかな増加にとどまり、個人消費は補助金終了前の駆け込み需要等で一時的に増加したものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、消費意欲の改善は足踏みを続けております。当社グループの主要顧客であるホテル業界、商業施設業界においても、収益の改善には未だなお時間を要する状況にあり、当社グループを取り巻く経済環境は厳しい状況が続きました。

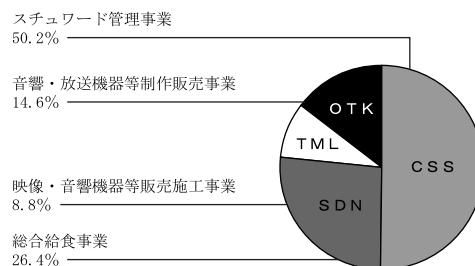
このような中、当社グループは当連結会計年度の基本方針である「現場主義の徹底による人材の育成」と「コスト削減による利益体質の強化」に基づき、顧客ニーズを的確に捉えたパートナー企業として、自社の利益を最大限に引き出せる事業運営に取り組んでまいりました。当連結会計年度においては、幹部候補者を対象とした教育・研修を通じて、新たな業務知識・商品知識の習得による顧客への提案力の向上を図るとともに、組織やエリアの見直しによる業務効率化を推し進め、結果、連結売上総利益率は計画比15.8%から16.2%へ改善するとともに、連結販売費及び一般管理費の額は計画比6.4%の減少となり、営業利益・経常利益ともに計画を大きく上回りました。しかしながら、投資有価証券評価損を特別損失に計上したことにより、連結業績は下記の通りとなりました。

連結売上高	12,421百万円	(計画比	5.6%減)
連結営業利益	147百万円	(計画比	80.3%増)
連結経常利益	152百万円	(計画比	61.4%増)
連結当期純利益	26百万円	(計画比	56.8%減)

売上高構成比率（事業別）



営業利益構成比率（事業別）



セグメント情報

スチュワード管理事業

株式会社セントラルサービスシステム（CSS）

当事業は、ホテル・レストランにおける食器洗浄を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業であります。

当連結会計年度においては、顧客との連携を強化し、リーディングカンパニーとしての教育・研修によるエリア責任者、事業所責任者のスキルアップを推し進めてまいりました。

この結果、東日本を中心にエリア責任者の育成を進め、現場主導のもと、食器洗浄業務に付帯する各種業務の積極的な提案を行い、事業所一件あたりの売上高の増加につなげるとともに、近隣エリア間における相互のバックアップ体制の強化による、顧客の稼働状況に合わせた効果的な人員管理を行い、売上総利益の確保に努めました。

総合給食事業

株式会社センダン（SDN）

当事業は、従業員食堂運営を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しております。

当連結会計年度においては、飲食業界におけるアウトソーシングのニーズの高まりを背景に、当事業の強みである現地調理による手作り感を活かした食堂運営を顧客へ提案し、関東地区の大学内学生食堂および九州地区のホテル内レストランなど、新たに4件の食堂運営をスタートさせました。

また、全事業所を対象に導入した食材統一調達システムの活用により、売上原価を低減させ、売上総利益率は前年同期比9.5%から12.0%へと大幅に改善致しました。加えて、株式会社CSSビジネスサポートとの協力による全事業所向け勤怠管理システムを導入し、食堂の繁忙に合わせた的確な人員配置によるサービス品質の向上を推し進めました。

映像・音響機器等販売施工事業

東洋メディアリンクス株式会社（TML）

当事業は、日本のBGMのバイオニア企業としての音楽関連事業と、セキュリティシステム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客層に展開している当社グループの中核事業であります。

当連結会計年度においては、ハード部門において、複数の金融機関より本社移転や店舗統合に伴う機器設備工事等の新規受注を獲得致しました。ソフト部門においては、関東地区の大型百貨店、エキナカ商業施設等の新設・改築に伴うオリジナルサウンドの制作、音響と照明を融合させたイルミネーション演出等の新規受注を獲得致しました。

また、ハード部門、ソフト部門、保守部門の3部門の融合を図るため、組織の見直しと本部の集約により部門間の連携を強化するとともに、新たに、ソフト部門における関西地区の営業拠点の拡大に着手致しました。

音響・放送機器等制作販売事業

音響特機株式会社（OTK）

当事業は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入および販売事業を展開しております。

当連結会計年度においては、設備投資需要減速の中、国内総代理店権を獲得したブランドの販売促進を推し進め、全国の有力得意先との取引拡大に努めるとともに、商品センターの管理業務の効率化などを中心とした本部業務の見直しを進め、利益体質の強化を図りました。

総務・人事・経理管理事業

株式会社CSSビジネスサポート（CBS）

当事業は、総務・人事・経理業務をグループ会社より受託しております。

当連結会計年度においては、従来の縦割り色の強かった専任体制を、より組織の連携で対応する高効率な体制へ移行し、大幅な組織再編を図りスリム化を果たしました。この新組織のもと、CSS、SDNのパートナー（パート・アルバイト）約4,000名の労務管理業務、給与計算業務をはじめ一層の効率化が成し遂げられ、この結果、販売費及び一般管理費は前期に比べ減少し、連結業績に大きく貢献致しました。

連結財務諸表

■連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 末 2010年9月30日現在	前 期 末 2009年9月30日現在
資産合計	6,356,850	6,707,451
流動資産	4,902,348	5,148,529
固定資産	1,454,502	1,558,922
負債合計	4,793,303	5,112,959
流動負債	3,493,916	3,658,519
固定負債	1,299,386	1,454,439
純資産合計	1,563,547	1,594,492
株主資本	1,589,788	1,612,717
評価・換算差額等	△26,240	△18,225
負債・純資産合計	6,356,850	6,707,451

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 2009年10月1日から 2010年9月30日まで	前 期 2008年10月1日から 2009年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,770	△259,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,391	10,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	△456,340	167,814
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△88,178	△80,521
現金及び現金同等物の期首残高	2,402,021	2,482,542
現金及び現金同等物の期末残高	2,313,842	2,402,021

■連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 2009年10月1日から 2010年9月30日まで	前 期 2008年10月1日から 2009年9月30日まで
売上高	12,421,509	14,704,635
売上原価	10,406,383	12,390,204
売上総利益	2,015,125	2,314,431
販売費及び一般管理費	1,867,746	2,127,324
営業利益	147,379	187,107
営業外収益	93,863	104,161
営業外費用	88,263	118,442
経常利益	152,980	172,826
特別利益	—	110,618
特別損失	86,406	138,414
税金等調整前当期純利益	66,573	145,030
法人税、住人税及び事業税	44,812	36,486
法人税等調整額	△4,710	△35,975
当期純利益	26,472	144,519

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

今後の取り組み

当社は当連結会計年度の基本方針である「現場主義の徹底による人材の育成」と「コスト削減による利益体質の強化」の効果をふまえ、“質の拡大”と“売上の拡大”を軸とした成長路線に方向を転じるべく、創業30周年に向け新たな事業計画（平成23年9月期から平成26年9月期まで、4ヵ年計画）の策定に着手しております。次期は、その事業計画の初年度として、質の拡大に向け、各事業の強みをさらに伸ばしていくための社内の人材育成や他社との連携を主に取り組んでまいります。

スチュワード管理事業（CSS）では、次期において、本年10月都心にグランドオープンした名門ラグジュアリーホテルで業務をスタートさせるなど、順調なスタートを切っております。

引き続き、業界のリーディングカンパニーである高いスチュワード業務品質を向上させるべく、教育・研修による専門性の追求に注力し、全国のエリア責任者の営業力、事業所責任者の現場管理能力の向上を図ってまいります。

さらに、将来の事業拡大を見据えビジネスの幅を一層広げるべく、相乗効果が期待できる周辺業務の知識習得や協会会社様とのアライアンスを本格化させ、業務ラインナップの拡大に着手してまいります。

総合給食事業（SDN）では、同業他社との差別化を図るべく「オリジナリティの創出」をテーマとし、現地調理による“手作り感”と、地域性・客層に応じた多様な顧客ニーズに対応できるメニュー開発にこだわり、商品開発の強化に努めております。

次期においては、質の拡大に向け、営業担当者、現場マネージャー、調理師、栄養士のスキルアップと相互の連携強化を推し進め、CSSとの人材交流や協会会社様との提携を見据えた管理体制の強化に着手してまいります。

また、前期において計画を上回る効果を上げた食材の統一調達システムは、付加価値の高いメニュー開発やプライベートブランドの商品開発のための基盤システムとして、更なる活用を進めてまいります。

映像・音響機器等販売施工事業（TML）では、グループの中核事業としての収益改善が大きなテーマとなります。

ハード部門においては、関西地区の販売拠点づくりの具体化に向けた準備を進めるとともに、CSS、SDNの顧客基盤と情報力を活用した営業拡大を進め、当事業の売上拡大に努めてまいります。また、金融機関、商業施設における大規模な工事を控える中、施工管理業務、保守メンテナンス業務のスキルアップを推し進め、製造メーカーとの関係強化に努めてまいります。

ソフト部門においては、全国の協会会社様との業務提携の強化を進め、企業のセールスプロモーション用制作物の受注や音響と映像を融合させた商品開発などを進めてまいります。

音響・放送機器等制作販売事業（OTK）では、当連結会計年度に続きスピーカー、アンプ、音楽ミキサー等の新たな海外ブランドの発掘を推し進めるとともに、既存音響商品と相乗効果の期待できる周辺商材の取扱いを検討してまいります。

また、新たな販売ルートの拡大を目指し、福岡営業所・大阪営業所の体制強化も図ってまいります。

総務・人事・経理管理事業（CBS）では、グループ各社の総務・人事・経理に関する管理業務の更なる集約化を目指し、グループを管理面からバックアップしてまいります。

ITシステムにおいては、長期的な計画に基づき、基幹システムのバージョンアップやグループ各社への導入支援等を推し進め、確実な業務効率化を図ってまいります。

また、グループ外企業からの給与計算を中心とした業務受注を展開するべく、検討を開始してまいります。

通期の業績見通し

	第25期実績	第26期実績	第27期計画
売上高	14,704百万円	12,421百万円	12,809百万円
営業利益	187百万円	147百万円	128百万円
経常利益	172百万円	152百万円	119百万円
当期純利益	144百万円	26百万円	72百万円
1株当たり配当金	750円	500円	500円

株式の状況／会社概要

■大株主（2010年9月30日現在）

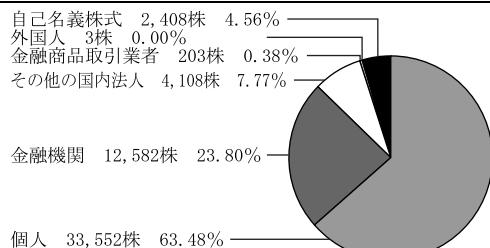
	持株数	持株比率
野口 緑	16,538株	32.78%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620090802)	6,440株	12.77%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620090803)	5,960株	11.81%
S・T E C株式会社	1,800株	3.57%
白土 将敏	1,714株	3.40%
株式会社広美	1,200株	2.38%
C S S グループ従業員持株会	699株	1.39%
堀江 豊	601株	1.19%
有限会社福田製作所	600株	1.19%
越智 敦生	374株	0.74%

※持株比率は、自己名義株式（2,408株）を控除して計算のうえ、小数点第三位を四捨五入して表示しております。

■株式の状況（2010年9月30日現在）

発行済株式総数	52,856株
株主数	1,890名

■株式分布（2010年9月30日現在）



※分布比率は、小数点第三位を四捨五入して表示しています。

■会社概要（2010年12月19日現在）

会社名	株式会社C S Sホールディングス		
本社所在地	東京都千代田区麹町六丁目1番地25		
会社設立	1984年（昭和59年）12月		
資本金	393百万円		
連結従業員数	4,378名（うち、パート・アルバイト 3,960名）		
役員	取締役会長	野口 緑	
	代表取締役社長	林田 喜一郎	
	取締役相談役	松木 崇	
	取締役	渡邊 和男	
	取締役	三瓶 秀男	
	取締役	磯邊 和彦	
	取締役	杉山 衛正	
	取締役	川勝 雄介	
	常勤監査役	山舘 博康	
	監査役	越智 敦生	
	監査役	瀧口 正則	

※連結従業員数は、2010年9月30日現在の数を表示しております。

株主メモ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに 日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

<住所変更のお申出先について>

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

<未払配当金の支払について>

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。